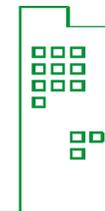




平成25年5月期 決算説明資料

平成25年7月10日
日本ERI株式会社



第3四半期の減速あるも、3期連続で増収増益、最高益を更新！

- ◆ 確認業務は中・大型案件の好調で順調に拡大。しかし、シェアは伸び悩み
- ◆ 住宅性能評価業務は「エコポイント制度」、「フラット35Sエコ」の終了の影響もあり減速
- ◆ 構造評定業務、長期優良住宅の審査業務は過去最高の実績を更新。他方、省エネ・認定低炭素業務の立上りは鈍く、瑕疵担保保険の検査業務は大きく前年割れ

平成25年5月期サマリー(続き)



- ◆ 平成26年5月期の繁忙に備え人員を増強
・期末人員ベースで858人→910人に
- ◆ 5月24日、東証市場第一部に株式を上場



- ◆ 5月29日、(株)東京建築検査機構を子会社化

連結業績ハイライト

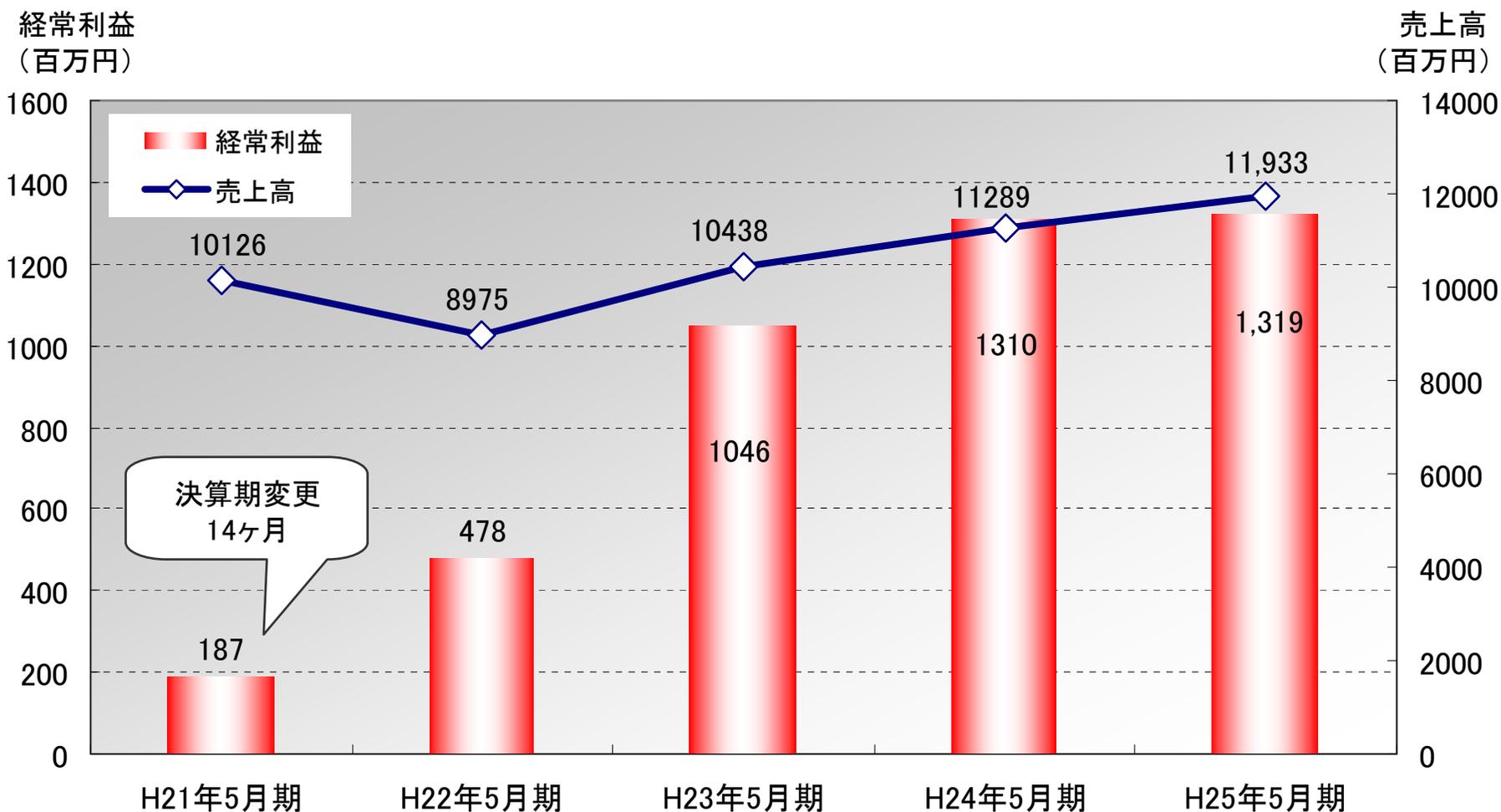


(単位:百万円)

	平成24年5月期 (H23/6~H24/5) 通期	平成25年5月期 (H24/6~H25/5) 通期	増減	前年比 伸び率
売上高 (NET※)	11,289 (10,332)	11,933 (10,872)	644 (540)	5.7% (5.2%)
営業利益	1,319	1,320	1	0.1%
営業利益率	11.7%	11.1%	—	—
経常利益	1,310	1,319	8	0.7%
経常利益率	11.6%	11.1%	—	—
純利益	702	802	100	14.2%
一株当たり 純利益(円)	90.21	102.77	12.56	13.9%

※NETはピアチェックが必要な案件の判定手数料を差し引いた金額。(適判手数料は他機関に当社を通じて支払われます)

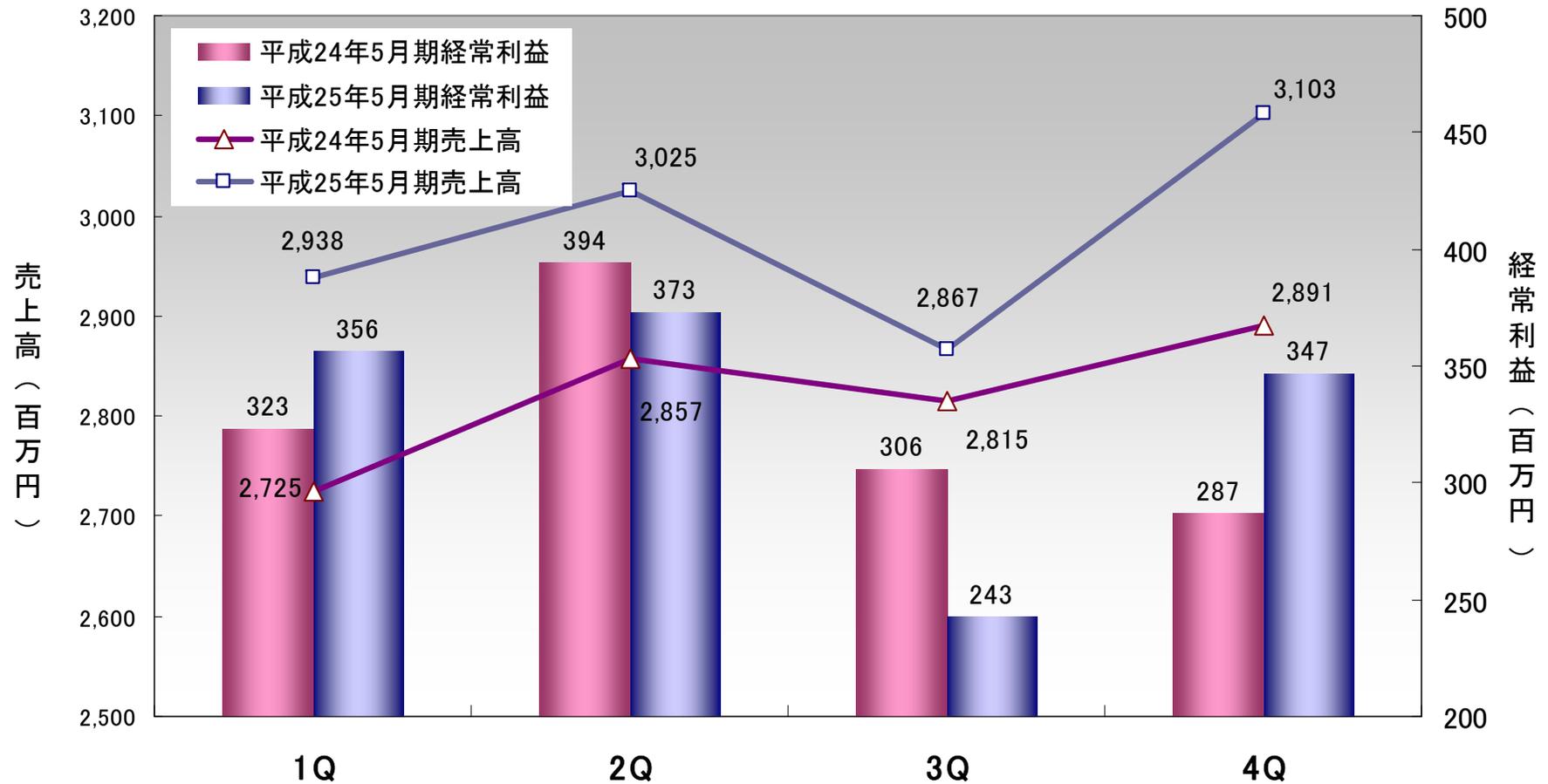
連結業績の推移



四半期毎業績推移【連結】



四半期毎の業績比較(平成24年5月期、平成25年5月期)



前年同期比損益差異



(単位:百万円)

売上高[NET]	540	経費 (人件費)	539 (466)
内、確認検査 [NET]	803	内、売上原価	476 (395)
内、住宅性能評価 及び関連事業	▲183	内、販管費	63 (71)
内、その他	▲79	営業利益	1
計	540	計	540

※NETはピアチェックが必要な案件の適判手数料を差し引いた金額。(適判手数料は他機関に当社を通じて支払われます)

セグメント別実績【連結】



(単位:百万円)

	平成24年5月期 (H23/6~H24/5)	平成25年5月期 (H24/6~H25/5)	増減額	増減比	営業利益
確認検査 (NET※)	6,253 (5,296) [51.3%]	7,161 (6,100) [56.1%]	907 (803)	14.5% (15.2%)	681
住宅性能評価 および 関連事業	3,332 [32.2%]	3,149 [29.0%]	▲183	▲5.5%	598
その他	1,702 [16.5%]	1,622 [14.9%]	▲79	▲4.7%	41
合計	11,289 [100.0%]	11,933 [100.0%]	644	5.7%	1,320

※NETはピアチェックが必要な案件の判定手数料を差し引いた金額。(適判手数料は他機関に当社を通じて支払われます)

※セグメント別売上構成比[]はNET売上高(H24/5期10,332百万円、H25/5期10,872百万円)に対する割合です。

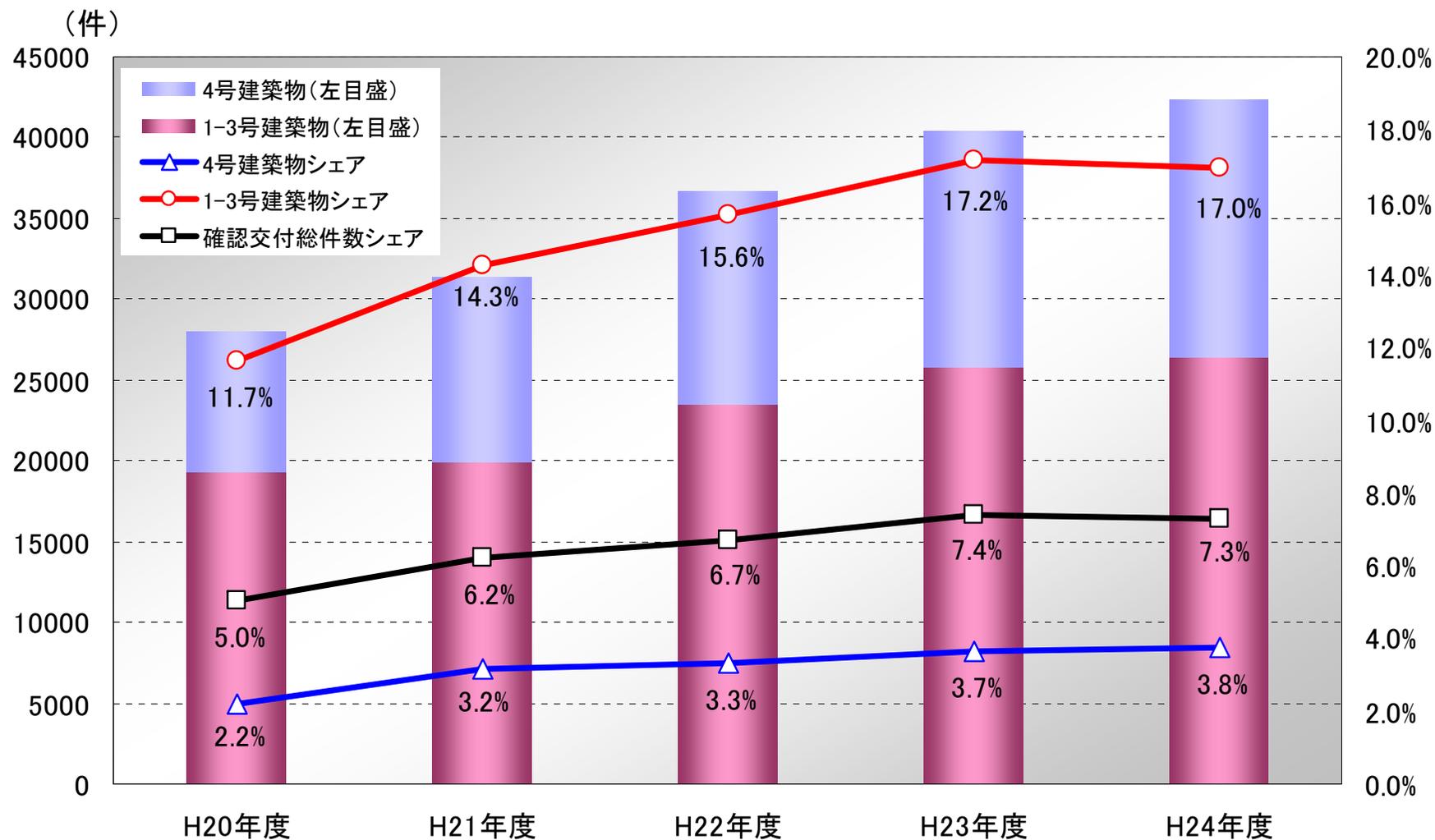
主要業務計数



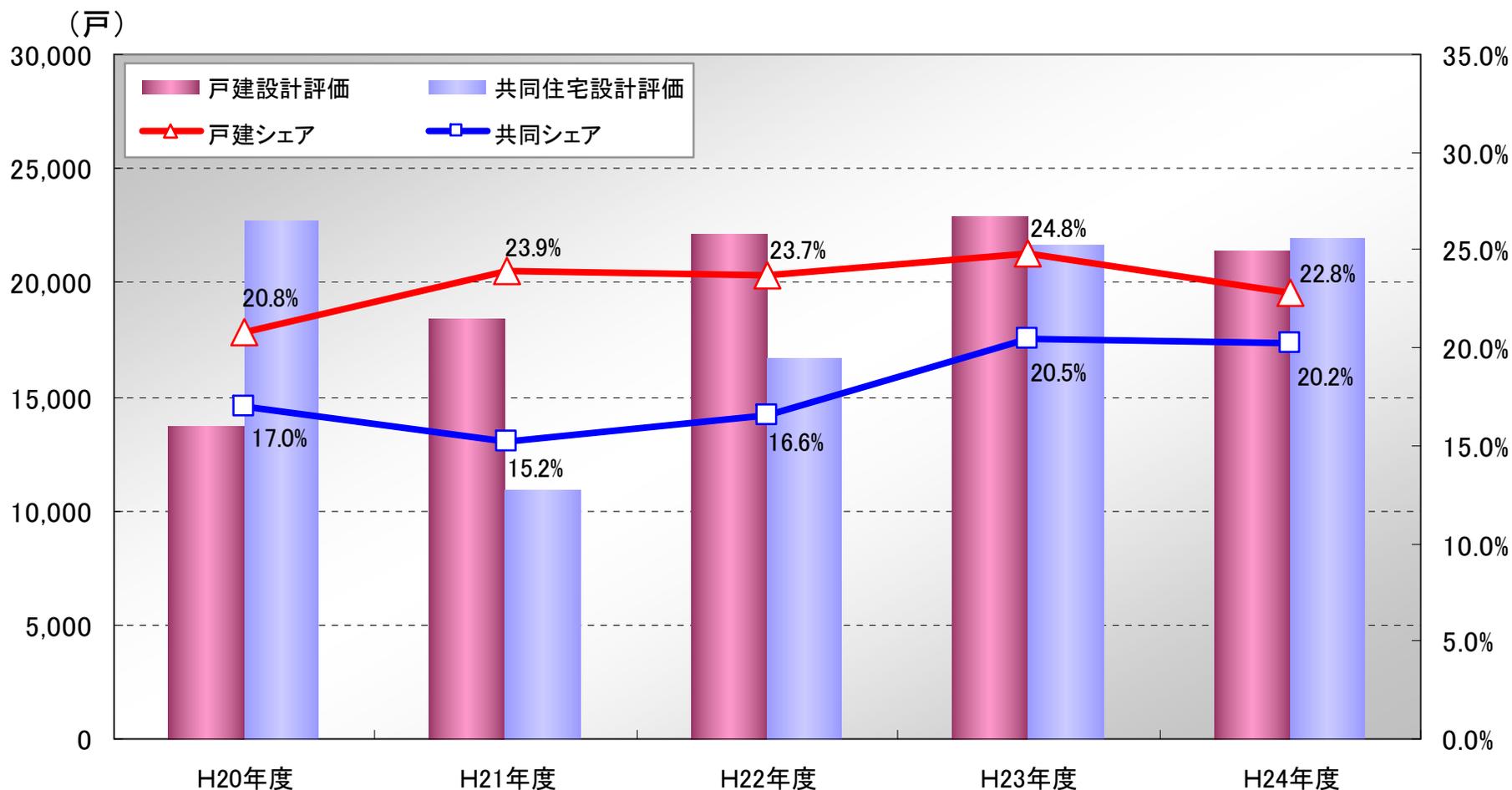
(単位:件)

	平成24年5月期 (H23/6~H24/5)	平成25年5月期 (H24/6~H25/5)	増減件数	増減比
確認	54,521	62,904	8,383	+15.4%
完了検査	45,606	51,706	6,100	+13.4%
戸建住宅 設計評価	22,863	21,466	▲1,397	▲6.1%
共同住宅 設計評価	22,745	23,000	255	+1.1%

確認交付件数とシェアの推移



設計住宅性能評価戸数とシェアの推移





建築確認交付の内訳

平成24年度(6月-5月)確認交付(除く計画変更)

(単位: 件、百万円)

	戸建住宅	共同住宅	事務所・店舗	工場・倉庫	医療・福祉	その他(教育・宿泊等)	確認交付計	中・大型(500㎡超)	(参考)アンテナ基地局
交付件数	29,457	6,081	3,610	1,664	1,456	1,194	43,462	5,090	5,143
伸び率	4.2%	7.5%	23.4%	7.6%	8.2%	11.9%	6.5%	11.4%	393.1%
構成比	67.8%	14.0%	8.3%	3.8%	3.4%	2.7%	100.0%	11.7%	
交付金額(売上高)	654.5	568.5	490.4	332.8	254.9	196.0	2,497.1	1,324	149.9
伸び率	6.4%	2.0%	30.4%	9.4%	2.9%	13.7%	9.9%	11.5%	478.2%
構成比	26.2%	22.8%	19.6%	13.3%	10.2%	7.9%	100.0%	53.0%	

(参考: 平成24年4月~平成25年3月)

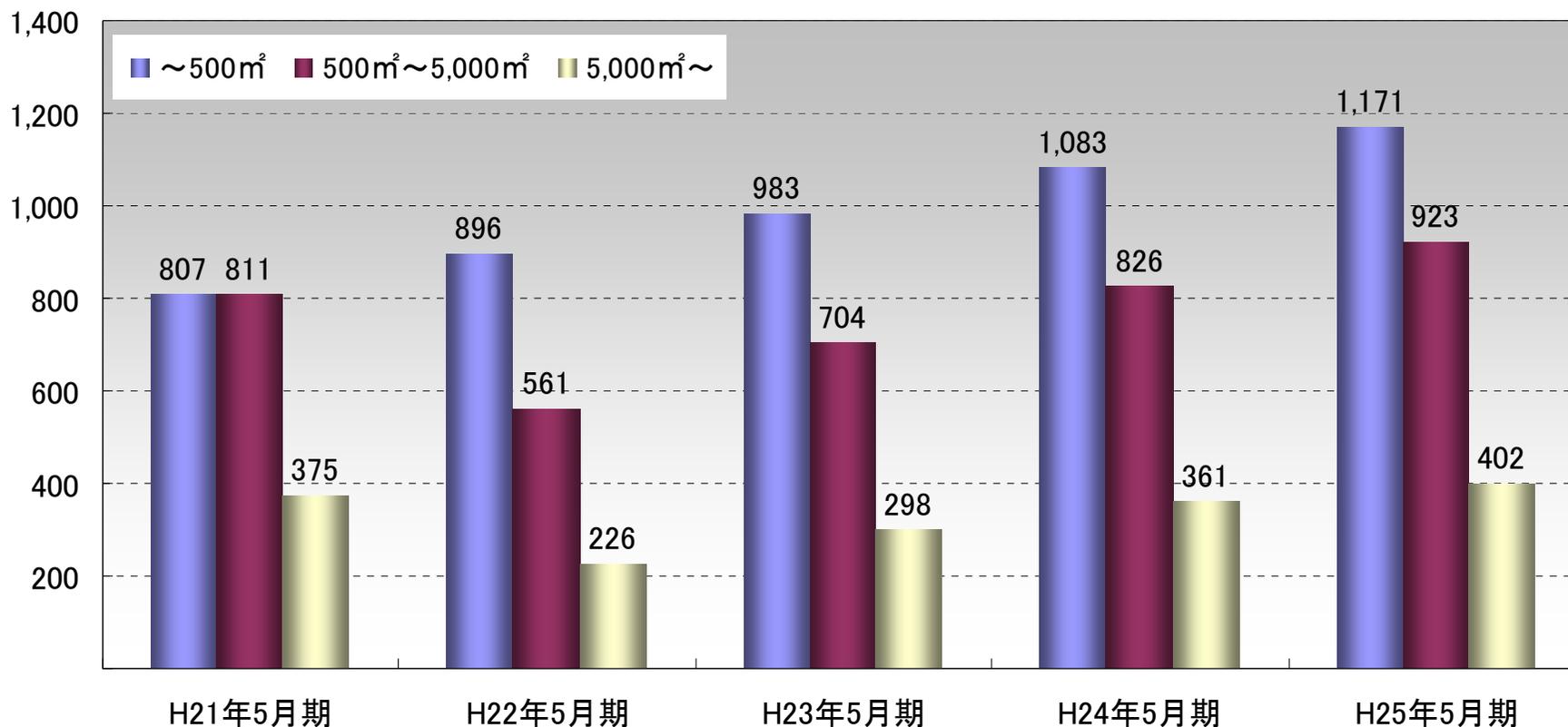
全国着工床面積伸び率	4.8%	24.5%	15.3%	-15.7%	14.5%	6.6%
構成比	64.1%	10.3%	11.7%	6.6%	7.4%	100.0%

建築確認交付の内訳



建築確認業務 規模別売上高推移(NET)

(百万円)



※1 工作物を除いた金額。また、計画変更による再申請は含まず。

※2 H21年5月期は決算変更による14ヶ月決算のため、H20年6月-H21年5月までの期間にて集計した金額。

主要な施策



《 重点施策 》	平成25年5月期		前年度増減	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
中・大型(500㎡超)確認交付	5,092	1,325	523	138
戸建住宅の性能評価※1	21,466	811	▲1,397	▲53
長期優良住宅の審査※2	26,387	366	2,848	83
瑕疵担保保険の検査※3	26,855	405	▲12,189	▲167
耐震改修の判定事業	526	186	15	8
構造評定(超高層・免震等)交付	169	213	34	53

※1 戸建住宅の性能評価は、設計住宅性能評価の交付件数と金額

※2 長期優良住宅の審査は適合証を交付した戸数

※3 瑕疵担保保険の検査は、住宅あんしん保証の件数と金額

連結貸借対照表



(単位:百万円)

	平成24年5月期 (H23/6~H24/5)	平成25年5月期 (H24/6~H25/5)	増減額
資産合計	4,272	(129) 4,751	479
流動資産合計	2,303	(114) 2,668	365
現金及び預金	1,302	1,602	300
売掛金	421	476	55
仕掛品	293	321	28
固定資産合計	1,969	(15) 2,083	114
有形固定資産合計	81	109	28
無形固定資産合計	39	90	51
投資その他の資産合計	1,848	1,883	35
投資有価証券	200	200	0
供託金*	1,196	1,196	0

*横浜地裁(一審)で敗訴した「セントレジアス鶴見」に係る供託金。東京高等裁判所に上告中で金額に変動はありません。

連結貸借対照表



(単位:百万円)

		平成24年5月期 (H23/6~H24/5)	平成25年5月期 (H24/6~H25/5)	増減額
負債合計		2,102	(78) 2,033	▲69
	流動負債合計	1,871	(57) 1,780	▲91
	未払費用	573	499	▲74
	前受金	625	660	35
	固定負債合計	231	(20) 252	21
	その他*	0	11	11
純資産合計		2,169	(11) 2,718	549
	株式資本合計	2,137	2,706	569
	利益剰余金	1,135	1,687	552
	新株予約権	32	0	▲32
	少数株主持分*	0	11	11
負債純資産合計		4,272	(90) 4,751	479

*株式会社東京建築検査機構の子会社化に伴うもの

連結損益計算書



(単位:百万円)

	平成24年5月期 (H23/6~H24/5)	平成25年5月期 (H24/6~H25/5)	増減額
売上高	11,289	11,933	644
売上原価	7,792	8,372	580
売上総利益	3,496	3,560	64
販売費及び一般管理費	2,176	2,239	63
営業利益	1,319	1,320	1
経常利益	1,310	1,319	9
特別利益	0	38	38
負ののれん発生益*	0	8	8
法人税等合計	608	554	▲54
当期純利益	702	802	100

*株式会社東京建築検査機構の子会社化に伴うもの

平成26年5月期業績予想【連結】



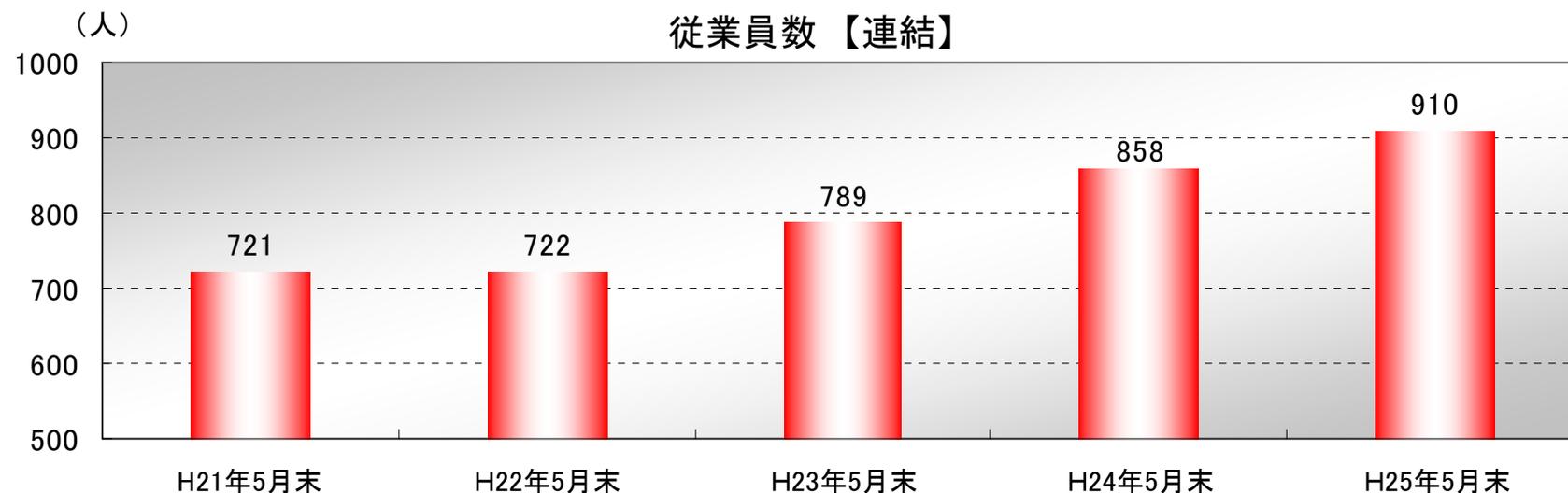
(単位:百万円)

	平成25年5月期実績 (H24/6~H25/5)	平成26年5月期予想 (H25/6~H26/5)	増減額
売上高 (NET)	11,933 (10,872)	13,333 (12,225)	1,400 (1,352)
営業利益	1,320	1,450	129
対売上比	11.1%	10.9%	—
経常利益	1,319	1,462	143
対売上比	11.1%	11.0%	—
当期純利益	802	839	37
1株当たり当期純利益(円)	102.77	107.19	4.42
1株当たり配当金(円)	32.0+記念配5.0	34.0	▲3.0

※NETはピアチェックが必要な案件の判定手数料を差し引いた金額。(適判手数料は他機関に当社を通じて支払われます)



期末人員数の推移と人員計画



(単位:人)

セグメントの名称	平成23年5月末	平成24年5月末	平成25年5月末	平成26年5月末 予想
確認検査事業	440	473	501	522
住宅性能評価・関連事業	166	175	187	194
その他	44	50	56	60
全社(共通)	139	160	166	169
合計	789	858	910	945

平成26年5月期の見通し

住宅・非住宅とも市場は堅調に拡大。
4期連続の増収、最高益の更新を見込む！

◆ 背景

➤ 新設住宅着工動向

アベノミクス効果や消費税増税前の駆け込みもあり、前年89.3万戸を5%程度増加の93万戸台を予想

➤ 復興需要

防災型公営住宅(次表)や津波被災地での住宅復興が本格化

	H24	H25	H26	H27~	調整	計
宮城県	50	2,230	5,545	3,733	3,823	15,381
岩手県	118	806	3,981	1,067		5,972
福島県	80	799	1,684	306	229	3,098

◆ 政策の動向

- 消費税増税への政策対応
- 「耐震改修促進法」の改正(平成25年5月29日)
 - ✓ 耐震診断の義務化・耐震診断結果の公表(平成27年度末までに)
不特定多数の者が利用する建築物(病院、店舗、旅館等)及び
学校、老人ホーム等の避難弱者が利用する大規模な建築物等
 - ✓ 全ての建築物の耐震化の促進
 - ✓ 耐震診断・耐震改修等に対する公的支援の拡充
- ◆ 省エネ基準適合の義務化(平成32年)
 - 省エネ基準改正(平成25年秋予定)
 - 「認定低炭素建築物」普及への取り組み強化



◆ 中古住宅流通促進の取り組み

- 既存住宅インスペクション・ガイドライン公表（平成25年6月）
- 既存住宅の流通市場価値（建物性能を加味）
- 中古住宅仲介業者による1年保証の拡がり
- 引続き中古住宅インスペクション市場の育成に注力

◆ 支店網の更なる拡充

- 厚木支店（9月2日）、三重支店（11月1日）を開設予定
これにより、本社および全国33支店体制に



持株会社設立へ

- ◆ 本年12月2日、「ERIホールディングス株式会社」を設立予定
- ◆ 単独株式移転方式(当社株式1株に対し持株会社株式1株を割当)で設立
- ◆ 持株会社株式は引続き東証1部上場へ申請予定
- ◆ 持株会社設立の目的
 - 持続的な成長を可能とする柔軟な組織形態の構築
 - ✓ グループ経営機能の強化
 - ✓ タイムリーなM&Aの実施
 - ✓ 円滑な事業運営と事業リスクの分散
 - ✓ 周辺業務への事業展開

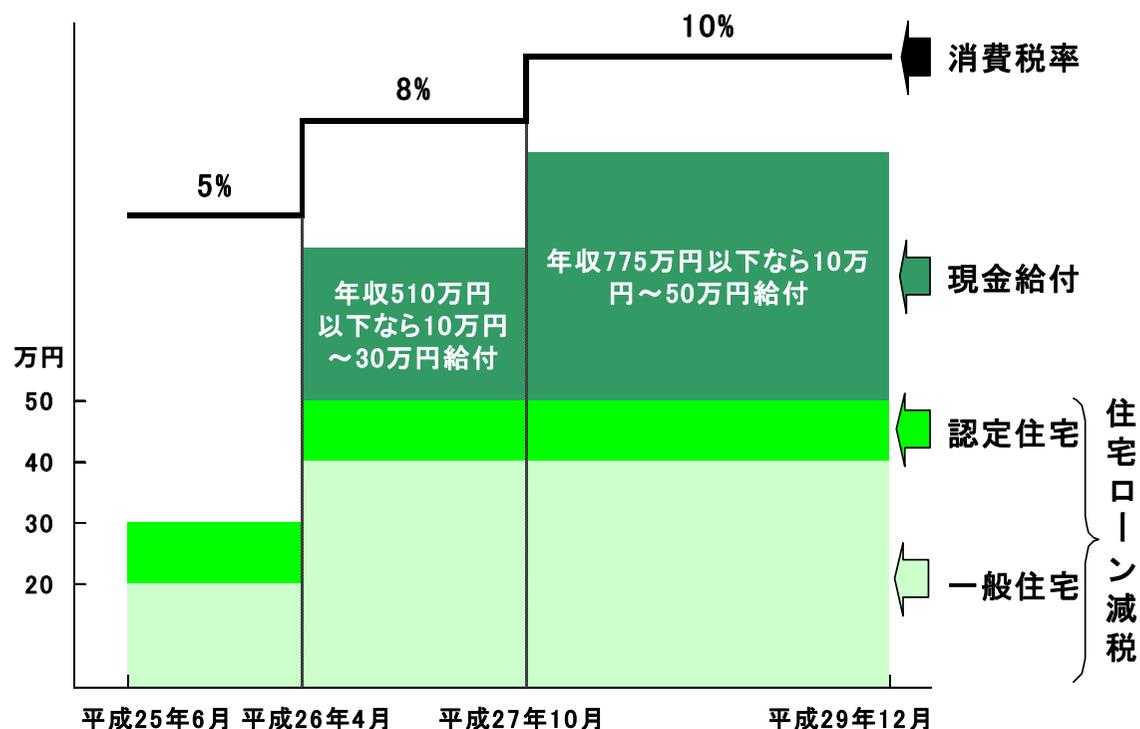
トピックスー消費税増税への政策対応

◆ 平成25年度税制改正

- 住宅ローン減税(控除限度額:一般住宅20万円→40万円:認定住宅30万円→50万円)
- 自己資金の特例処置(控除限度額:認定住宅:50万円→65万円)

◆ 平成25年6月の与党合意、住宅購入の給付制度の新規導入

消費税増税後の住宅ローン利用者の負担軽減



✓給付額は世帯構成や夫婦の働き方によって異なるので注意が必要

✓50歳以上で年収650万円以下を対象に自己資金での認定住宅購入にも同程度の給付あり